

令和4年度 介護サービス事業者等に対する指導事例（文書指摘）

1 第1号訪問事業
【 報酬算定基準 】

項目	サービス種類	現状及び問題点	是正改善・指摘事項	根拠等
初回加算	訪問介護 相当サービス	初回加算算定月において、サービス提供責任者がサービス提供、若しくは同行をしたことが確認できない。	当該加算の要件について再確認し、適切に対応すること。	※1 別表1チ
介護職員処遇改善加算Ⅰ 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ		指導日時点において、介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算における令和3年度実績報告書の提出がない。	実績報告書は、介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算において提出する必要があることから、速やかに提出すること。	※2 4

※1 介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（厚生労働省告示第72号）

※2 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について（令和3年3月16日老発0316第4号）

【 人員、設備及び運営基準 】

項目	サービス種類	現状及び問題点	是正改善・指摘事項	根拠等
管理者	訪問介護 相当サービス	・管理者がサービス提供責任者及び訪問介護員のほかに、同一敷地内以外のサービス付き高齢者向け住宅の管理者や従業者を兼務している。 ・管理者は、当該訪問介護事業所の管理者、同一敷地内にある在宅介護支援センターの管理者、通所介護事業所の管理者及び介護従業者を兼務している。	・同一敷地内以外の場所にある他事業所の職務は兼務不可となっていることから、直ちに兼務状況を見直すこと。 ・この兼務状況は事業所の管理上業務に支障があり得ることから、見直しをすること。	※3 第6条 ※4 第3―1（3）
内容及び手続きの説明及び同意		サービスの提供の開始に際し、訪問介護の内容のみ記載の重要事項説明書を交付し利用者等に対し説明及び同意を得ており、あらかじめ、訪問介護相当及び生活支援サービスについて文書を交付して説明及び同意を得ていない。	サービスの提供の開始に際して、訪問介護相当及び生活支援サービスについて記載した重要事項説明書を交付して説明及び同意を得ること。	※3 第8条第1項

運営規程	訪問介護 相当サービス	運営規程が「介護・介護予防通所介護管理運営規程」となっている。 また、基準第26条に定める項目のうち、「第1号訪問介護事業の内容及び利用料その他の費用の額」及び「虐待の防止のための措置に関する事項」が規定されていない。（虐待の防止に係る措置はR6. 3. 31まで努力義務）	運営規程に左記2項目を定め、訪問介護及び第1号訪問介護事業に対する運営規程を適切に定めること。	※3 第26条
勤務体制の確保等		・勤務形態一覧表において、専らサービス付き高齢者向け住宅に従事する者及び訪問介護事業所とサービス付き高齢者向け住宅の従業者とを兼務している職員の訪問介護事業所以外の勤務時間を当該事業所の勤務時間数として算定している。 ・近年において、内部研修の実施及び外部研修の受講が全くなく、訪問介護員等の資質の向上のための研修の機会が確保されていない。	・訪問介護員が兼務している場合は、それぞれの業務ごとに勤務時間を明確に区別して管理すること。 ・訪問介護員等の資質の向上のための研修の機会を確保し、当日参加者及び不参加者への対応を含め研修内容を適切に記録すること。	※3 第28条
第1号訪問介護サービスの具体的取扱方針		・利用者について、指導日において第1号訪問介護計画を作成していない事例がある。 ・サービスの提供状況について、下記3点について適正に行われていない。 ①1月に1回は、利用者の状態、提供状況を介護予防支援事業者へ口頭で伝えていると聞きとるが、状態、提供状況等を指定介護予防支援事業者に報告したことが確認できない。 ②モニタリングを実施していない。 ③モニタリングした記録を介護予防支援事業者に報告していない。	・左記利用者について、早急に第1号訪問介護計画を作成し利用者等の同意を得ること。 ・下記3点について改善を要する。 ①利用者の状態、当該サービス提供状況等について記録をし、指定介護予防支援事業者に、報告をしたことがわかるように保管すること。 ②サービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は目標の達成状況等モニタリングを適切に実施すること。 ③モニタリングの記録を介護予防支援事業者に報告し、報告をしたことがわかるように保管すること。	※3 第39条

※3 平成27年改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年3月14日厚生労働省令第35号）

※4 指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について（平成11年9月17日老企第25号）（抄）

2 第1号通所事業

【 報酬算定基準 】

項目	サービス種類	現状及び問題点	是正改善・指摘事項	根拠等
運動器機能 向上加算	通所介護 相当サービス	対象となる利用者に対し、共通して下記について適正に実施されていない。 イ 運動器機能向上計画に、おおむね1月程度で達成可能な短期目標を設定していない。 ウ 初回の運動器機能向上計画について、共同で作成したことが確認できない事例がある。 オ 短期目標に応じて、おおむね1月間ごとに、モニタリングを行っていない。	当該加算の要件について再確認し、適切に実施し記録すること。	※5 第2の3(3)③

※5 老認発0319第3号介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準の制定に伴う実施上の留意事項について

【 人員、設備及び運営基準 】

項目	サービス種類	現状及び問題点	是正改善・指摘事項	根拠等
第1号通所介護 計画の作成	通所型 サービス	第1号通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行っていない。	第1号通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況を記録すること。	※6 第15条により 準用 ※7 第99条第5項
利用料等の受領		日常生活品費（タオル洗濯代、ボディソープ、シャンプー、手拭きペーパー、トイレットペーパー、ティッシュペーパー、各種飲み物、お茶菓子代等）について、すべての利用者に対して費用負担があるものとして説明し、一律に提供し1日〇〇円を徴収している。	利用者の個別の選択によらない日用品等について、一律に提供している費用は受領しないこと。 また、運営規程及び重要事項説明書等の内容を見直し、利用者への対応方針を報告すること。	※7 第100条第3項 ※8 別紙(1)、(6) 及び別添Q&A

従業者の員数 （介護職員）	通所型 サービス	令和〇年〇月〇日〇：〇〇～〇：〇〇（サービス提供時間内）の間、介護職員が不在となっている。	人員基準についての要件等を再確認し、サービス提供時間内に常時介護職員が確保されるよう留意すること。	※7 第97条第3項 ※9 第3六1(1)⑤
第1号通所介護サービスの具体的取扱方針		第1号通所介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、モニタリングを行っていない。それに伴いモニタリング結果を介護予防支援事業者に報告をしていない。	サービスの提供期間が終了するまでに、少なくとも1回はモニタリングを実施すること。また、モニタリング結果を記録し、介護予防支援事業者に報告をし、記録等で報告をしたことがわかるように保管すること。	※7 第109条第9号 及び第10号

- ※6 弘前市介護予防・日常生活支援総合事業にかかる指定事業者の指定等に関する要綱
- ※7 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日号外厚生省令第37号）第7章
- ※8 通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて（平成12年3月30日 老企第54号）
- ※9 指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について（平成11年9月17日老企第25号）